

令和 6 年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第 4 号）
（第 3 回市議会定例会）

令和 6 年 1 0 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
(2) 給与費明細書	18 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,200,000	-	147,200,000
2 地方譲与税	3,765,000	-	3,765,000
3 利子割交付金	52,000	-	52,000
4 配当割交付金	742,000	-	742,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	-	1,157,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,150,000	-	2,150,000
8 地方消費税交付金	20,284,000	-	20,284,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	-	85,000
10 環境性能割交付金	772,000	-	772,000
11 軽油引取税交付金	6,365,000	-	6,365,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	6,121,227	-	6,121,227
14 地方交付税	38,331,805	-	38,331,805
15 交通安全対策特別交付金	336,000	-	336,000
16 分担金及び負担金	670,474	-	670,474
17 使用料及び手数料	4,612,994	-	4,612,994
18 国庫支出金	78,101,554	344,000	78,445,554
19 県支出金	22,751,215	-	22,751,215
20 財産収入	1,396,596	-	1,396,596
21 寄附金	3,125,076	-	3,125,076
22 繰入金	20,031,805	-	20,031,805
23 繰越金	3,750,870	-	3,750,870
24 諸収入	10,658,084	-	10,658,084
25 市債	30,788,300	-	30,788,300
歳 入 合 計	403,715,000	344,000	404,059,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	966,679	-	966,679				
2 総務費	50,181,435	344,000	50,525,435	344,000			
3 民生費	129,734,604	-	129,734,604				
4 衛生費	31,666,075	-	31,666,075				
5 労働費	476,754	-	476,754				
6 農林水産業費	6,432,516	-	6,432,516				
7 商工費	9,092,042	-	9,092,042				
8 土木費	57,028,289	-	57,028,289				
9 消防費	11,884,207	-	11,884,207				
10 教育費	66,830,399	-	66,830,399				
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,222,000	-	35,222,000				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	403,715,000	344,000	404,059,000	344,000			

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	78,101,554	344,000	78,445,554
3 委託金	235,120	344,000	579,120
1 総務費委託金	9,164	344,000	353,164
計	403,715,000	344,000	404,059,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
衆議院議員選 挙費委託金	344,000	衆議院議員選挙執行経費に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	50,181,435	344,000	50,525,435	344,000			
10 選挙費	447,392	344,000	791,392	344,000			
1 選挙費	447,392	344,000	791,392	344,000			
計	403,715,000	344,000	404,059,000	344,000			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	28,883	1 衆議院議員選挙 344,000千円
3 職員手当等	108,533	(1) 人件費 137,416千円
7 報償費	942	ア 投票・開票管理者、立会人報酬 1,763人 24,242千円
8 旅費	1,600	イ 会計年度任用職員 43人 4,641千円
10 需用費	11,043	ウ 職員分 108,533千円
11 役務費	46,468	(2) 投票及び開票事業 178,414千円
12 委託料	114,686	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 28,170千円
13 使用料及び賃借料	23,389	
14 工事請負費	720	
17 備品購入費	7,636	
21 補償、補填及び賠償金	100	

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円	千円 48,732	千円 19,433	千円	千円 20,000	千円 88,165	千円 10,537	千円 98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	100,875	604,963	
	その他	12,036	787,536	17,052	6,801		7,700	819,089	4,659	823,748	退職手当 7,700千円
	計	12,086	1,147,920	65,784	169,938		27,700	1,411,342	116,071	1,527,413	退職手当 27,700千円
補 正 前	長 等	4		48,732	19,433		20,000	88,165	10,537	98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	100,875	604,963	
	その他	10,273	763,294	17,052	6,801		7,700	794,847	4,659	799,506	退職手当 7,700千円
	計	10,323	1,123,678	65,784	169,938		27,700	1,387,100	116,071	1,503,171	退職手当 27,700千円
比 較	長 等	0		0	0		0	0	0	0	
	議 員	0	0		0			0	0	0	
	その他	1,763	24,242	0	0		0	24,242	0	24,242	
	計	1,763	24,242	0	0		0	24,242	0	24,242	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一 般 職

（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(6, 145) 8, 812	6, 032, 275	37, 740, 035	26, 234, 104	70, 006, 414	13, 531, 122	83, 537, 536	
補正前	(6, 102) 8, 812	6, 027, 634	37, 740, 035	26, 125, 571	69, 893, 240	13, 531, 122	83, 424, 362	
比 較	(43) 0	4, 641	0	108, 533	113, 174	0	113, 174	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	8, 622	827, 088	1, 176, 291	673, 802	465, 105	10, 704	424, 456
	補正前	8, 622	827, 088	1, 176, 291	673, 802	465, 105	10, 704	424, 456
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	32, 833	1, 670, 320	599, 124	4, 599	3, 673	9, 325, 436	7, 399, 379
	補正前	32, 833	1, 563, 127	599, 124	4, 599	2, 333	9, 325, 436	7, 399, 379
	比 較	0	107, 193	0	0	1, 340	0	0
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	補正後	243, 545		3, 369, 127				
	補正前	243, 545		3, 369, 127				
	比 較	0		0				

注 （ ） 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(409) 8,812		37,740,035	25,110,301	62,850,336	12,637,297	75,487,633	
補正前	(409) 8,812		37,740,035	25,001,768	62,741,803	12,637,297	75,379,100	
比 較	(0) 0		0	108,533	108,533	0	108,533	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	補正前	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後	32,833	1,670,320	599,124	4,599	3,673	8,555,180	7,045,832
	補正前	32,833	1,563,127	599,124	4,599	2,333	8,555,180	7,045,832
	比 較	0	107,193	0	0	1,340	0	0
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後	243,545		3,369,127				
	補正前	243,545		3,369,127				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(5,736) 0	6,032,275		1,123,803	7,156,078	893,825	8,049,903	
補正前	(5,693) 0	6,027,634		1,123,803	7,151,437	893,825	8,045,262	
比 較	(43) 0	4,641		0	4,641	0	4,641	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						770,256	353,547
	補正前						770,256	353,547
	比 較						0	0
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円		
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分			
職員手当	108,533	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	108,533	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 107,193 1,340

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
令和6年 9月1日 現在	平均給料月額	円 326,650	円 360,779	円 320,360	円 520,356	円 321,033	円 331,370	円 394,102	円 359,766	円 302,298
	平均給与月額	円 398,930	円 402,148	円 419,542	円 884,323	円 364,652	円 379,411	円 446,064	円 400,034	円 326,294
	平均年齢	歳 42.07	歳 52.09	歳 40.07	歳 55.10	歳 42.11	歳 43.07	歳 48.04	歳 42.00	歳 38.11
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額	円 326,462	円 360,759	円 321,091	円 520,356	円 320,385	円 331,123	円 395,444	円 359,593	円 302,348
	平均給与月額	円 385,347	円 402,139	円 412,264	円 878,224	円 365,093	円 381,539	円 445,595	円 402,596	円 352,710
	平均年齢	歳 42.03	歳 52.04	歳 40.03	歳 55.05	歳 42.04	歳 43.02	歳 47.08	歳 41.08	歳 38.06

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 174,010	経験年数に 応じて	円 174,010			(准看) 円 174,010			
	大学卒	円 206,083	円 166,984 から 224,818 まで	円 206,083	円 264,700	円 211,785	(看護) 円 206,083	円 230,215	円 230,215	円 206,083
国の制度	高校卒	円 166,600	経験年数に 応じて				(准看) 円 183,500			
	大学卒	円 200,700 円 196,200	円 147,100 から 224,600 まで		円 264,700	円 202,800	円 228,500			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比
令和 6 年 9 月 1 日 現 在	1	人 234	% 7.2	人 2	% 1.3	人 77	% 8.6	人	%	人 6	% 4.1	人 3	% 1.4	人	%	人	%	人 21	% 8.0
	2	469	14.6	2	1.3	81	9.0	1	16.7	27	18.4	25	11.6	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,283	(100.0) 39.5			(24) 528	(100.0) 58.9	2	33.3	(3) 70	(100.0) 47.6	(6) 109	(100.0) 50.5	2	2.5	185	5.0	(2) 141	(100.0) 53.6
	4	652	20.1	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.1	3	50.0	22	15.0	43	19.9	3	3.8	150	4.0	41	15.6
	5	254	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.3					6	2.3
	6	154	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	7	110	3.4			13	1.4			7	4.7	7	3.2						
	8	50	1.5			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,245	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(24) 897	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 147	(100.0) 100.0	(6) 216	(100.0) 100.0	79	100.0	(181) 3,693	(100.0) 100.0	(2) 263	(100.0) 100.0
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	1	235	7.2	2	1.3	71	8.0			6	4.1	3	1.4					21	8.0
	2	475	14.6	2	1.3	81	9.1	1	16.7	28	18.9	25	11.5	73	93.6	(183)	(100.0)	54	20.4
	3	(188) 1,286	(100.0) 39.5			(24) 529	(100.0) 59.3	2	33.3	(3) 70	(100.0) 47.3	(6) 111	(100.0) 50.9	2	2.5	185	5.0	(2) 142	(100.0) 53.8
	4	652	20.0	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.2	3	50.0	22	14.9	43	19.7	3	3.9	150	4.0	41	15.5
	5	254	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.2					6	2.3
	6	154	4.7			40	4.5			6	4.0	10	4.6						
	7	110	3.4			13	1.4			7	4.7	7	3.2						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,255	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(24) 892	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 148	(100.0) 100.0	(6) 218	(100.0) 100.0	78	100.0	(183) 3,710	(100.0) 100.0	(2) 264	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種								
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
補 正 後	職 員 数 (A)	8,812 ^人	3,280 ^人	167 ^人	889 ^人	6 ^人	141 ^人	219 ^人	79 ^人	3,759 ^人	272 ^人
	昇給に係る 職員数 (B)	8,812 ^人	3,280 ^人	167 ^人	889 ^人	6 ^人	141 ^人	219 ^人	79 ^人	3,759 ^人	272 ^人
	号給数別 内 訳	2号給									
		4号給	6,419 ^人	2,411 ^人	123 ^人	653 ^人	5 ^人	103 ^人	161 ^人	57 ^人	2,706 ^人
		6号給	2,005 ^人	689 ^人	35 ^人	187 ^人	1 ^人	30 ^人	46 ^人	20 ^人	940 ^人
		7号給	107 ^人						2 ^人	105 ^人	
		8号給	281 ^人	180 ^人	9 ^人	49 ^人	8 ^人	12 ^人		8 ^人	15 ^人
	比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A)	8,812 ^人	3,280 ^人	167 ^人	889 ^人	6 ^人	141 ^人	219 ^人	79 ^人	3,759 ^人	272 ^人
	昇給に係る 職員数 (B)	8,812 ^人	3,280 ^人	167 ^人	889 ^人	6 ^人	141 ^人	219 ^人	79 ^人	3,759 ^人	272 ^人
	号給数別 内 訳	2号給									
		4号給	6,419 ^人	2,411 ^人	123 ^人	653 ^人	5 ^人	103 ^人	161 ^人	57 ^人	2,706 ^人
		6号給	2,005 ^人	689 ^人	35 ^人	187 ^人	1 ^人	30 ^人	46 ^人	20 ^人	940 ^人
		7号給	107 ^人						2 ^人	105 ^人	
		8号給	281 ^人	180 ^人	9 ^人	49 ^人	8 ^人	12 ^人		8 ^人	15 ^人
	比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
補 正 前	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875 ^{月分}	33. 27075 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	1 6 %	3 %	1 8 %
支 給 対 象 職 員 数	人	8 , 8 0 5 人	7 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1 6 %	3 %	2 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.2	% 2.8	% 3.1	% 37.9	% 0.2	% 0.7	% 2.4	% 0.7	%
支給対象職員の比率 (令和6年9月1日現在)	32.2	13.7	44.2	83.2	100.0	19.7	23.6	51.9	38.3	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。